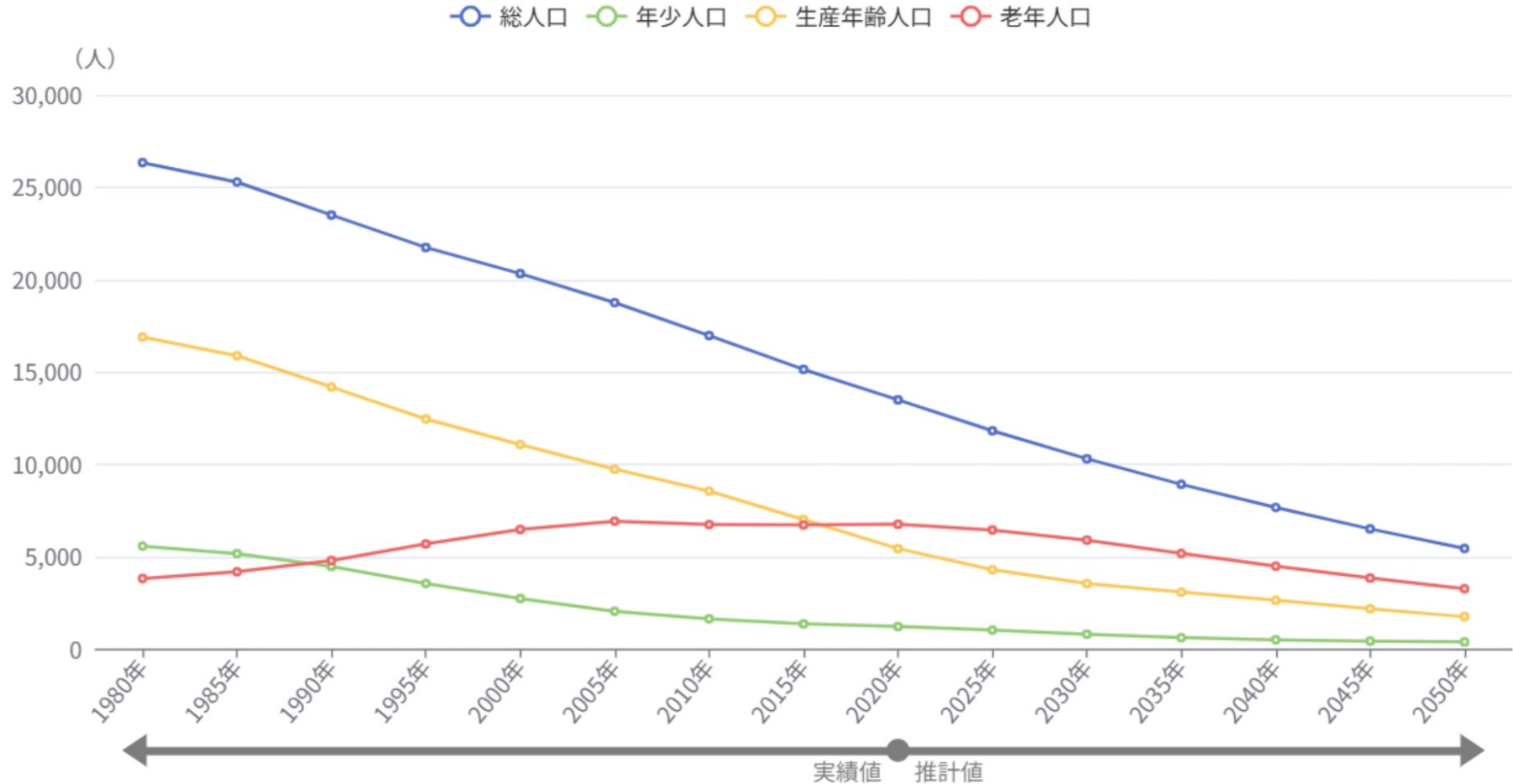


人口推移グラフ

熊本県山都町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯舘村）をまとめて推計しているため表示されない。

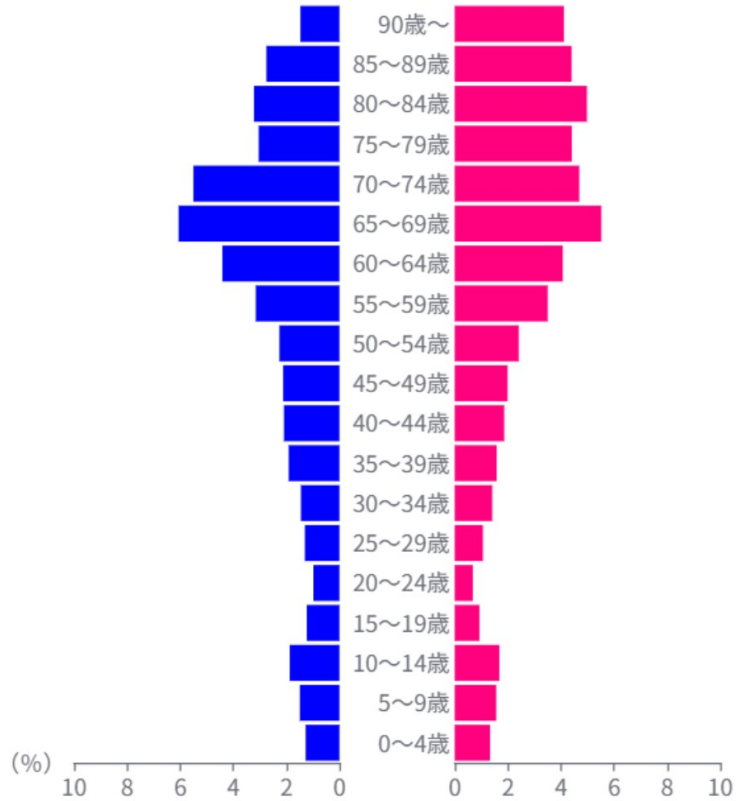
総数には年齢不詳を含む。

人口ピラミッド

熊本県山都町

2020年

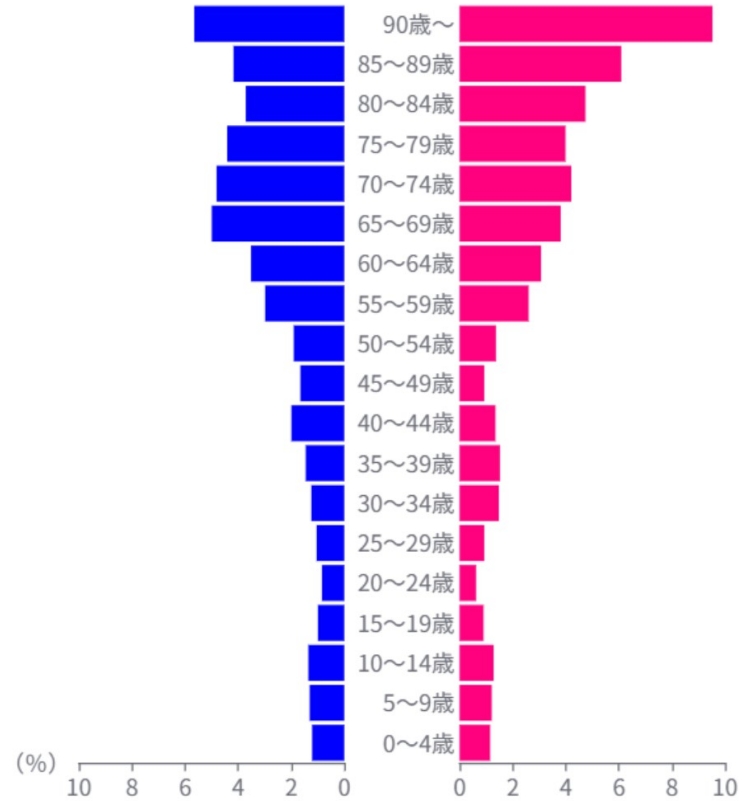
■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：6,771人（50.14%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：5,455人（40.4%）
 年少人口（0歳～14歳）：1,241人（9.19%）

2050年

■ 男性 ■ 女性



老年人口（65歳以上）：3,286人（60.12%）
 生産年齢人口（15歳～64歳）：1,770人（32.38%）
 年少人口（0歳～14歳）：410人（7.5%）

【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

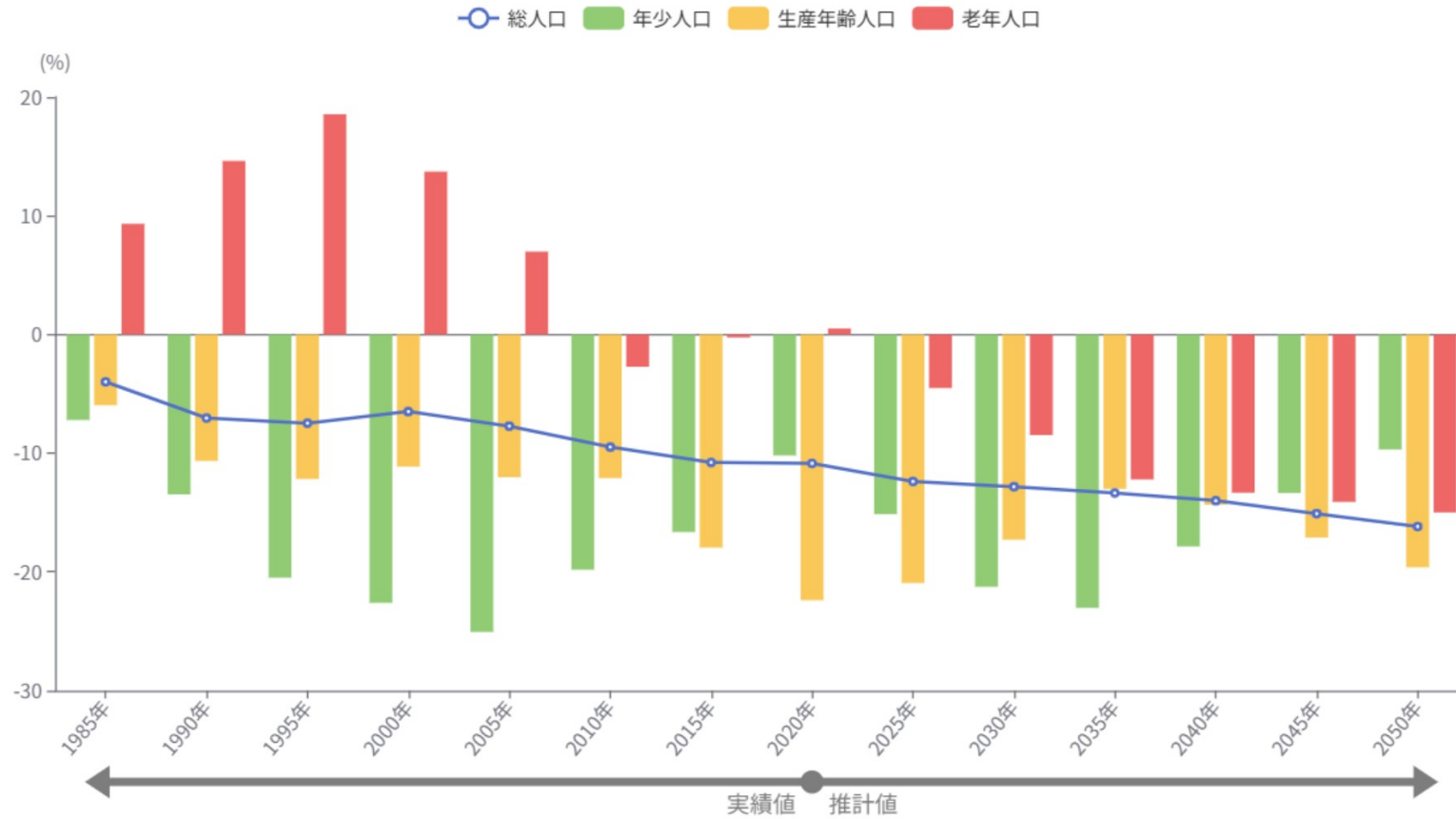
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

総数には年齢不詳を含む。

人口増減

熊本県山都町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = (A - B) ÷ B

A：「表示年を指定する」で指定した年の人口

B：Aの5年前の人口

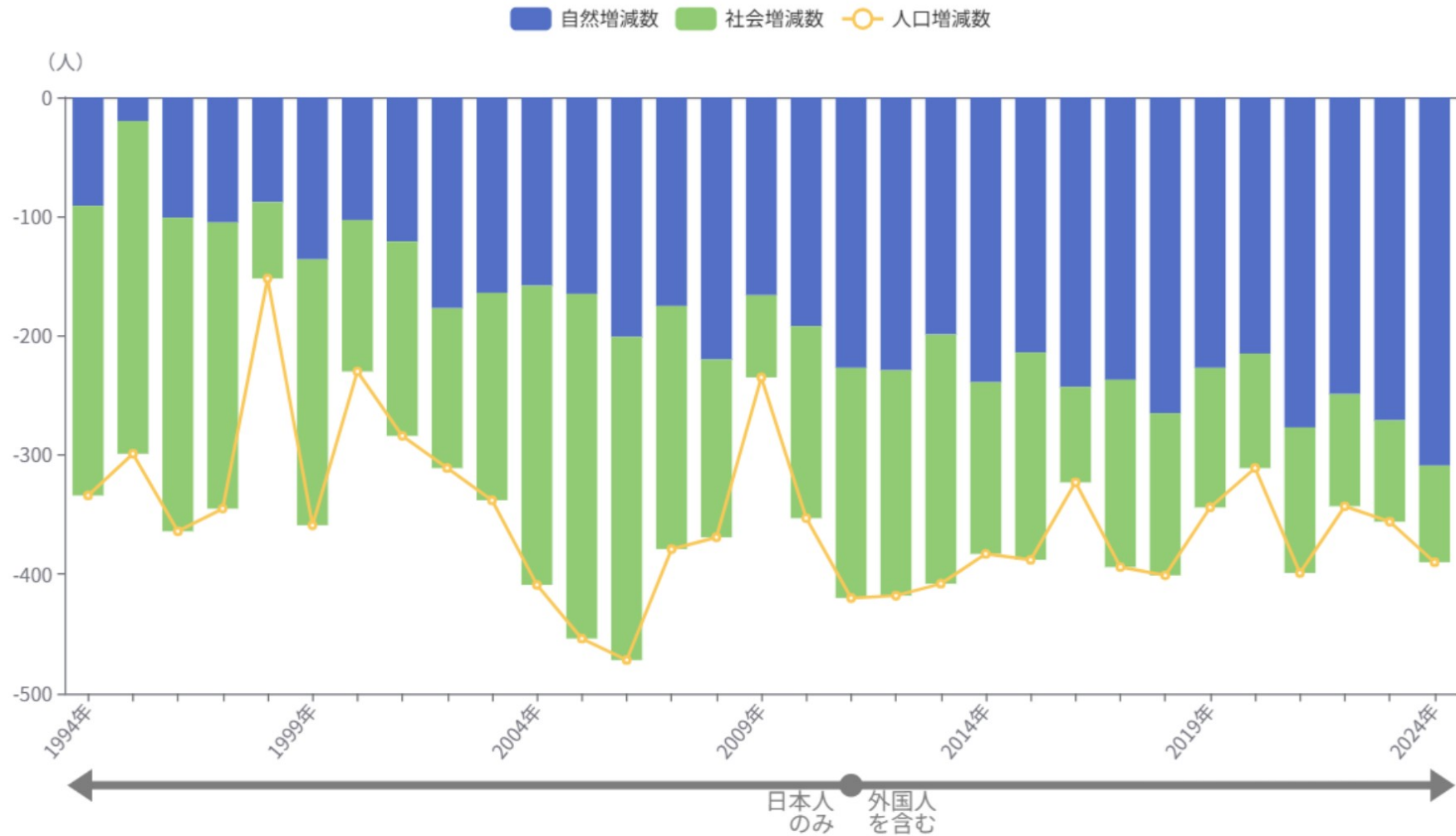
2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

2024年の静岡県浜松市の行政区再編によって新たに追加された「浜松市浜名区」「浜松市中央区」のデータは未公表のため、表示されない。

自然増減・社会増減の推移(折れ線)

熊本県山都町



【出典】

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

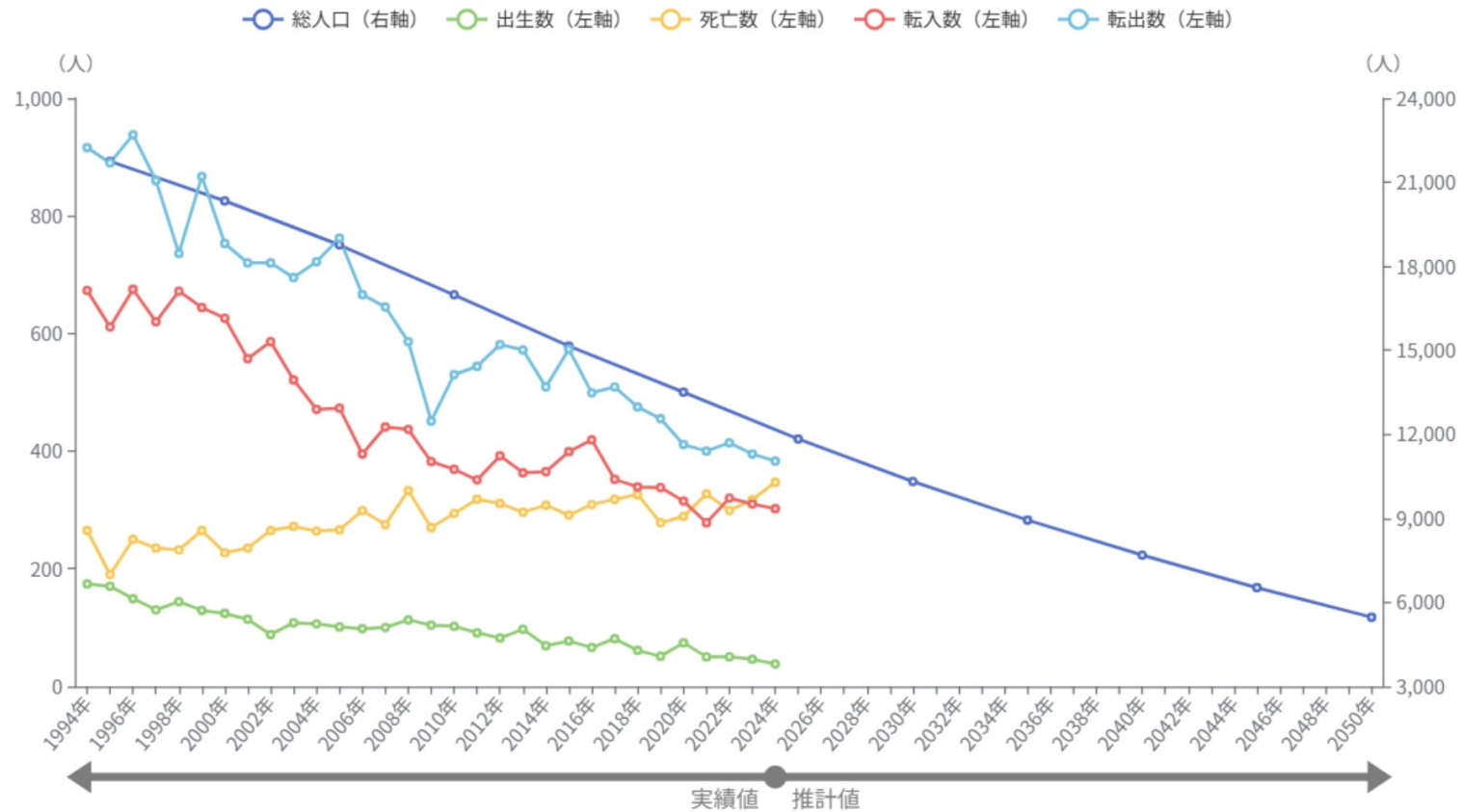
【注記】

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

熊本県山都町



【出典】

総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

【注記】

2020年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（令和5年12月公表）に基づく推計値。

人口増減率 = (A - B) ÷ B

A：表示年を指定するで指定した年の人口

B：Aの5年前の人口

2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。出生数・死亡数・転入数・転出数は2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

本グラフについては他地域を合算することはできない。

2006年に甲府市と富士河口湖町に分割編入した山梨県上九一色村については、富士河口湖町に統合している。

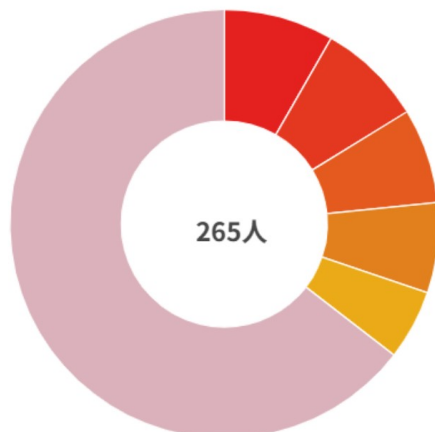
2025年以降のデータでは、福島県「浜通り地域」に属する13市町村（いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町、飯館村）をまとめて推計しているため表示されない。

From-To分析（定住人口）

熊本県 山都町
2024年

転入数内訳

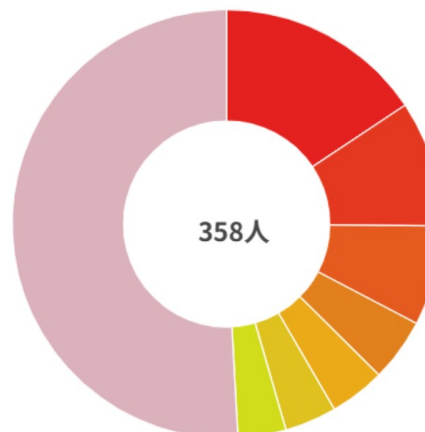
総数 総数



- 1位 熊本県熊本市東区 22人 (8.30%)
- 2位 熊本県熊本市南区 21人 (7.92%)
- 3位 熊本県熊本市中央区 19人 (7.17%)
- 4位 熊本県御船町 18人 (6.79%)
- 5位 熊本県八代市 14人 (5.28%)
- その他 171人 (64.53%)

転出数内訳

総数 総数



- 1位 熊本県熊本市東区 56人 (15.64%)
- 2位 熊本県御船町 34人 (9.50%)
- 3位 熊本県熊本市中央区 27人 (7.54%)
- 4位 熊本県熊本市南区 17人 (4.75%)
- 5位 熊本県益城町 15人 (4.19%)
- 6位 熊本県宇城市 14人 (3.91%)
- 7位 熊本県玉名市 13人 (3.63%)
- その他 182人 (50.84%)

【出典】

総務省「住民基本台帳人口移動報告」

【注記】

熊本市については、2012年4月1日に政令指定都市となったため、2012年のデータにおける熊本市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

相模原市については2010年4月1日に政令指定都市となったため、2010年のデータにおける相模原市に属する区のデータについては、4月から12月までの9か月分となる。

都道府県単位の移動総数は、市区町村単位の移動情報を足し上げて集計しているため、秘匿情報がある場合は、実際に把握できている移動数より少なくなることがある。

「住民基本台帳移動報告」における移動者数は、住民基本台帳法（昭和42年法律第81号）の規定により

市町村に届出等のある転入者の日本国内の移動に係る情報を集計したものである（国外からの転入者及び国外への転出者は含まれていない。）。

また、本画面は、性別・年齢階級別に移動前の住所地別転入者数・移動後の住所地別転出者数が整理された公表集計表を用いて作成しているため

2017年までは日本人のみ、2018年からは外国人を含む移動者数を表示している。

東京都国立市は2012年2月から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2011年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2012年の転出数は2月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。

福島県矢祭町は2015年3月30日から住民基本台帳ネットワークシステムに接続したため、2014年以前については、転出数、純移動数ともに該当数値がない。2015年の転出数は4月から12月の値であり、転入数と集計期間が異なるため純移動数は該当数値がない。